

行政事業レビューシート (外務省)

案件名	平和構築・テロ対策(技術協力)		案件開始年度	平成15年度		作成責任者
担当部署	国際協力局		担当課室	政策課 開発協力総括課 事業管理室		課長 植野篤志 課長 牛尾 滋 室長 佐藤 勝
会計区分	一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法 独立行政法人国際協力機構法		関係する計 画、通知等	政府開発援助(ODA)大綱 テロの脅威に対処するための新戦略		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	テロとその温床を除去し、「貧困の根絶」と「国家の再建」の役割を果たすため、途上国等に対して、政府開発援助(ODA)のうち、独立行政法人国際協力機構が事業を実施するための経費により経済的支援、統治機構の強化、人道復興支援活動等の支援を実施。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	アフガニスタンがその安定と復興のために注ぐ努力に対し、国際社会とともに積極的に支援を行う。また、アフガニスタン情勢と密接不可分なパキスタンなどの周辺地域の安定のための支援を実施する。さらに、パレスチナの国造りや中東和平を促進するための支援を行う。そのほか、アジア、アフリカ諸国等において、平和構築のための支援やテロ対策の支援を実施する。					
実施状況	主な案件 ①農業・農村開発:アフガニスタン ナンガルハール稲作農業改善 ②インフラ整備:アフガニスタン カブール首都圏開発計画調査 ③教育、保健・医療等の基礎生活分野等の支援:アフガニスタン 基礎職業訓練					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	-	-	13,266	19,654	-
	予算額(補正後)	-	-	13,266	-	-
	執行額	-	13,522	16,274		
	執行率	-	-	122.7%		
	費用総額(執行ベース)	-	13,522	16,274		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	主に企画競争等による競争性がある契約を行っており、契約内容等については、JICAのHPで公開している。				
	見直しの 余地	予算が削減される中、コスト縮減努力等を行ってきている。ODAの在り方の見直しについて議論を行っており、引き続き、効率的、効果的な援助を実施するべく努めていく考え。				
予算 チーム 監視の 効率化						
補 記						

【平和構築・テロ対策】

外務省

JICA
16,274百万円

A コンサル
タント
(79法人)

・技術協カプロジェクト等
の実施にかかる経費として
コンサルタントやNGO
などに支出している経費。
・現地での活動経費・受注
者の人件費・機材費・旅費
などが含まれる。

(7,058百万円)

B 民間業者
等(172法人)

・技術協カプロジェクト等
の実施に付随し、日本国内
で支出している経費。
・機材費・研修監理業務
費・旅費・事務所賃貸料
などが含まれる。

(3,398百万円)

C 専門家等
(専門家299名、
ボランティア25
名)

・現地で活動している専
門家・ボランティアなどに
支出している経費。
・在勤基本手当・住居
手当・国内俸などが含ま
れる。

(4,082百万

D 研修員
(本邦研修員
787名)

・研修コース
への参加者に支出して
いる経費。
・日当・宿泊
費などが含まれる。

(511百万円)

E 在外での
支出等

・技術協カプロジェクト等
の実施や活動している人
員の為に現地で支出して
いる経費。
・現地での活動経費や専
門家・ボランティア等の安
全対策・健康管理等に必
要な経費が含まれる。

(1,225百万円)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

【平和構築・テロ対策】

A コンサルタント

	支払先	金額(百万円)
1	株式会社片平エンジニアリングインターナショナル	368
2	株式会社建設技研インターナショナル	280
3	株式会社東京設計事務所	213
4	株式会社三祐コンサルタンツ	206
5	システム科学コンサルタンツ株式会社	200
6	株式会社オリエントラルコンサルタンツ	195
7	株式会社コーエイ総合研究所	183
8	日本工営株式会社	177
9	NTCインターナショナル株式会社	148
10	株式会社テックインターナショナル	112

B 民間業者等

	支払先	金額(百万円)
1	財団法人日本国際協力センター	489
2	株式会社国際サービスエージェンシー	178
3	日新航空サービス株式会社	151
4	東京ビジネスサービス株式会社	124
5	NTTコミュニケーションズ株式会社	121
6	関東物産株式会社	98
7	ケイライントラベル株式会社	49
8	株式会社エヌオーイー	46
9	菱和ダイヤモンド航空サービス株式会社	46
10	郵船トラベル株式会社	37

C 専門家等

	支払先	金額(百万円)
1	個人(平和構築-1)	20
2	個人(平和構築-2)	19
3	個人(平和構築-3)	18
4	個人(平和構築-4)	17
5	個人(平和構築-5)	17
6	個人(平和構築-6)	17
7	個人(平和構築-7)	15
8	個人(平和構築-8)	15
9	個人(平和構築-9)	15
10	個人(平和構築-10)	15

D 研修員

	支払先	金額(百万円)
1	個人(平和構築-1)	2
2	個人(平和構築-2)	2
3	個人(平和構築-3)	2
4	個人(平和構築-4)	2
5	個人(平和構築-5)	2
6	個人(平和構築-6)	2
7	個人(平和構築-7)	2
8	個人(平和構築-8)	2
9	個人(平和構築-9)	2
10	個人(平和構築-10)	2

E 在外での支出等

	件名(対象)	金額(百万円)
1	コンゴ民主共和国	259
2	パレスチナ	189
3	アフガニスタン	185
4	パキスタン	109
5	ウガンダ	94
6	フィリピン	73
7	イラク	71
8	インドネシア	43
9	カンボジア	41
10	ヨルダン	33

※上記A～Eについては支出先が多数のため上位10位を記載している。

費目・用途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。用途と費目の双方で実情が分かるように記載）	A (株)片平エンジニアリングインターナショナル			D 研修員(個人(平和構築-1))		
	費目	用途	金額 (千円)	費目	用途	金額 (千円)
	旅費	調査団航空賃及び日当宿泊費	60,031	滞在費	日当・生活費	2,063
	一般業務費	現地で活動するための経費	69,952			
	機材費	調査実施に必要な機材の購入及び運搬に係る経費	2,109			
	人件費	直接人件費及び諸経費等間接費	147,151			
	ローカルコンサルタント契約	ローカルコンサルタントへの業務委託契約経費	66,504			
	その他	戦争特約保険料	4,591			
	消費税		17,517			
	計		367,855	計		2,063
	B (財)日本国際協力センター			E 在外での支出等(コンゴ民主共和国)		
	費目	用途	金額 (千円)	費目	用途	金額 (千円)
	研修監理業務費	研修監理業務に要する人件費及び業務費	273,383	技術協力プロジェクト関係費	技術協力案件等実施に必要な経費	188,822
	研修実施関係委託費	研修員受入に要する人件費及び業務費	16,884	その他	専門家・ボランティア等の安全対策・健康管理等に必要経費	70,510
	地域・課題等支援業務費	地域及び分野課題に関する業務支援に要する経費	86,012			
	通訳派遣業務費	通訳派遣に関する人件費	10,500			
	専門家派遣支援経費	専門家派遣手続き支援に要する人件費及び業務費	91,692			
	人材育成支援無償準備調査経費	人材育成支援無償実施のための調査に要する経費	10,792			
			489,263	計		259,332
	C 専門家等(個人(平和構築-1))					
	費目	用途	金額 (千円)	費目	用途	金額 (千円)
	手当等	在勤基本手当・国内俸等	19,617			
	計		19,617	計		0